

3 歳出予算事項に関する統計表

(1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
歳 出 総 額	155,204,833	164,110,880	164,939,042	156,202,542	154,084,778
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付 金に必要な経費	12,140,221	12,229,027	12,164,027	11,110,411	10,761,811
事務取扱費	139,798,497	144,088,666	149,871,641	140,512,187	132,833,586
事務取扱いに必要な経費	50,209,298	52,994,588	53,041,877	51,810,814	49,862,150
一般事務処理経費	50,043,986	52,819,661	52,898,089	51,693,207	49,745,598
既定定員に伴う経費（定員合理化・増員・振替含む）	33,702,241	33,995,546	34,358,440	34,630,122	33,664,538
一般管理経費	6,001,993	6,418,862	7,122,426	7,749,653	7,841,877
各種審議会経費	13,928	14,111	13,093	13,076	12,611
特許管理等指導奨励経費	601,441	2,023,212	2,007,225	1,987,091	883,478
外部借室経費	3,253,651	3,291,020	3,186,849	1,757,136	1,837,666
工業所有権行政の国際化	4,002,030	4,000,676	3,243,177	3,110,543	3,140,627
中小企業出願等支援事業	2,339,213	2,949,286	2,836,801	2,317,067	2,235,730
特許微生物寄託機関関係	129,489	126,948	130,078	128,519	129,071
特許公報類発行経費	165,312	174,927	143,788	117,607	116,552
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	54,879,090	55,095,755	55,982,648	49,064,761	47,750,426
審査審判等事務処理経費	41,154,459	41,456,321	42,707,602	37,576,375	37,486,092
審査審判基盤整備	372,918	375,006	392,906	379,763	383,712
審査審判処理	32,436,979	33,174,847	34,168,264	28,650,381	28,589,895
特許協力条約実施経費	8,344,562	7,906,468	8,146,432	8,546,231	8,512,485
資料整備経費					
審査審判資料整備	13,724,631	13,639,434	13,275,046	11,488,386	10,264,334
特許事務の機械化に必要な経費	34,710,109	35,998,323	40,847,116	39,636,612	35,221,010
施設整備費					
施設整備に必要な経費	3,066,115	7,593,187	2,703,374	4,379,944	10,289,381
予備費					
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

問合せ先：会計課

(2) 令和4年度特許特別会計歳出予算の概要

＜予算額 1,541億円（令和3年度予算額 1,562億円）＞

世界をリードする特許行政実現に向け、徹底した歳出削減を継続しつつ、手続や審査体制のDX化等を推進し、さらに、イノベーション創出に向けた知財活動・経営を重点的に支援する。

世界をリードする特許行政の実現に向けた取組

業務やシステムの効率化を徹底した上で、審査体制の強化や特許行政のDX化を通じ、世界最速・最高品質の審査を実現する。

- **世界最速・最高品質の審査体制のもと、業務の効率化を徹底** 291.3億円（303.3億円）
- **商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化** 商標審査官 7人の定員増
- **情報システム刷新及び運用の効率化を徹底** 378.1億円（428.7億円）
 - ・刷新、運用の効率化を徹底した上で、書面手続等のデジタル化を推進
- **AI活用やフリーアドレス化による審査体制のDX化推進** 2.6億円（0.9億円）
 - ・AI活用による審査業務等の効率化を促進
 - ・テレワークとフリーアドレスの組合せにより分散した執務スペースの本庁舎への集約を目指す

イノベーション創出に向けた知財活動・経営の重点的支援

イノベーションを通じた我が国の競争力向上を図るため、中小・ベンチャー企業、大学等の知財活動を重点的に支援し、さらに、企業の持続的な成長及び企業価値の向上に資する知財経営の普及・実践を支援する。

- **中小・ベンチャー企業の知財活動支援の拡充** 10.8億円（8.6億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数
 - ・各都道府県の「知財総合支援窓口」の相談・支援
 - ・金融機関による知財を切り口とした中小企業支援の促進
 - ・スタートアップの知財戦略構築等の支援
 - ・中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金
- **大学が利用できる知財活動支援の拡充** 3.4億円（1.9億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数
 - ・日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業
 - ・専門家派遣を通じた大学等における研究成果の社会実装の支援
- **知財経営の普及・実践支援の拡充** 7.9億円（5.2億円）
 - ・経営層に向けたIPランドスケープを通じた知財経営の普及・実践支援
 - ・最新特許技術及び知的財産制度の研究推進

問合せ先：総務課